

環境イノベーションの社会的受容性からみた資源循環型都市の形成要因

－静岡県掛川市を事例に－

Environmental innovation and social acceptance:

case of material cycle in Kakegawa city

松本礼史

MATSUMOTO, Reishi

1. はじめに

本報告は、環境イノベーションの社会的受容性を、循環型社会を事例に検討したものである。中規模の地方都市の中で、循環型社会の形成において、顕著な成果を上げていると考えられる静岡県掛川市を事例として取り上げた。

2. 分析方法

分析対象とした静岡県掛川市は、図 1 に示したとおり、人口 10 万人以上 50 万人未満の都市のなかで、ごみ減量第 2 位の都市である（1 人 1 日当たり 651g、2014 年度実績）。2010 年度と 2011 年度はごみ減量第 1 位であり、2012 年度以降、第 2 位を維持している（人口 10 万人以上 50 万人未満の都市における順位）。掛川市役所やごみ処理施設におけるインタビュー調査と収集資料を用い、社会的受容性の 4 要素（(1)技術的受容性、(2)制度的受容性、(3)市場的受容性、(4)地域的受容性）と照らし合わせて、分析・評価を行った。

3. 分析結果

掛川市は、2005 年 4 月に（旧）掛川市、大東町、大須賀町の 3 市町が合併して、現在の市域となった。合併当時、（旧）掛川市は隣接の菊川市と一部事務組合を構成し、焼却工場を保有していた（施設名：環境資源ギャラリー）。大東町、大須賀町は 2 町で一部事務組合を構成し、焼却工場（施設名：環境保全センター）を保有していた。環境保全センターを 2008 年 3 月に閉鎖し、環境資源ギャラリーに一本化するため、掛川市はごみ減量に迫られた。掛川市がとったごみ減量への取り組みは、住民への普及啓発（地区説明会、啓発幟、マイバッグ運動等）、分別・混入防止指導（直接搬入ごみや許可業者への指導）、剪定枝等の再資源化、ごみ袋の記名制、生ごみ処理機の講習会、古紙回収コンテナの設置（行政回収の廃止）、等である。山谷は、これらを「見える化」と「民活」と整理している（山谷 2015）。以上の取り組みの成果として、図 2 に示すように、2010 年度にはごみ減量第 1 位の都市となっている。前年度（第 7 位）との変化に限定すれば、集団回収への行政関与を無くし、その分のごみ量が統計から外れた効果が大きいように見える。しかし、2005 年度以降の変化を見ると、生活系ごみを中心に、減量を進めてきたことが分かる。これら

を、社会的受容性の4要素に基づいて評価すると、以下の通りとなる。

①技術的受容性：分別によるごみ減量やリサイクルは技術的に確立している。

②制度的受容性：「民活」等を含め、制度上の問題点はないと考えられる。

③市場的受容性：2001年に静岡県が策定した「中東遠圏域ごみ処理広域化計画」では、大東町、大須賀町分のごみを環境資源ギャラリーで処理する際には、40t/日程度の施設拡充が計画されていた。この拡充には30億円程度かかることが見込まれるため、拡充せずにごみ減量で対応することに、経済性があったと言える。

④地域的受容性：施設拡充をせずにごみ減量で対応するという危機意識は市民に共有され、減量を実行する市民サイドの能力もあった。また、古紙リサイクル等を引き受ける民間側の受け入れ能力もあったと考えられる。

4. 結論

以上から、環境イノベーションの社会的受容性モデルに、掛川市の事例は適合し、特に地域的受容性が強く働いたと考えられる。これには、先駆的なまちづくりを行ってきた歴史や、強固な住民組織のネットワークの存在が欠かされたのではないかと考えられる。また、日本有数の製紙産業の集積地である静岡県という地域特性も、古紙リサイクルを引き受ける民間の能力に寄与したと考えられる。

付記

本報告は、日本生命財団・平成27年度学際的総合研究助成「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成（代表者：松岡俊二）」の成果の一部である。

参考文献

山谷修作（2015）「見える化」と「民活」でごみ減量を推進する掛川市，月刊廃棄物41(8)，30-33
環境省，一般廃棄物処理実態調査結果，http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippa n/

